



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社ソルガム・ジャパン・ホールディングス

上場取引所 東

コード番号 6636 URL <http://sorghum-jp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 赤尾 伸悟

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 中原 麗

TEL 03-3449-3939

定時株主総会開催予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,486	27.3	1,338		1,496		2,346	
29年3月期	2,045	26.8	1,466		1,382		1,357	

(注) 包括利益 30年3月期 2,297百万円 (%) 29年3月期 1,335百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
30年3月期	77.80		310.7	69.5	90.1
29年3月期	57.95		113.4	57.9	71.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年3月期	1,663	414	24.7	12.04
29年3月期	2,643	1,111	41.6	41.57

(参考) 自己資本 30年3月期 410百万円 29年3月期 1,099百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,495	68	1,350	82
29年3月期	133	65	956	1,264

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期		0.00		0.00	0.00			
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

平成31年3月期の業績予想については、現時点で合理的な算定が困難であるため、未定とし記載しておりません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	34,285,776 株	29年3月期	26,621,120 株
期末自己株式数	30年3月期	167,538 株	29年3月期	167,538 株
期中平均株式数	30年3月期	30,444,788 株	29年3月期	23,429,658 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	0	100.0	1,496		1,504		2,095	
29年3月期	24	33.3	1,021		1,024		4,637	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	68.83	
29年3月期	197.95	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	42	273	649.4	8.13
29年3月期	1,348	146	10.0	5.10

(参考) 自己資本 30年3月期 277百万円 29年3月期 134百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述式についてのご注意)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4頁「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な子会社の異動)	15
(表示方法の変更)	15
(連結損益計算書関係)	16
(企業結合等関係)	16
(セグメント情報等)	17
(株主資本変動に関する注記)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）におけるわが国経済は、米国政策運営に対する懸念や欧州の政治情勢等の影響、東アジアにおける地政学的リスクの上昇等海外の政治・経済情勢や金融資本市場の変動に留意する状況が続いたものの、政府の経済・金融政策を背景に企業収益の向上、雇用環境の改善や個人消費の増加等を背景に緩やかな回復が継続しました。

当社グループの中核事業領域のひとつである外食産業業界においては、景気回復による外食マインドの改善が期待されたものの、原材料の値上や酒の安売り規制強化による小売価格上昇並びに根強い節約志向等により依然厳しい状況にありました。

このような環境のなか、当社グループは引き続き「人のため、社会に貢献する企業へ」を経営方針として掲げ、バイオ燃料事業の収益基盤の確立、レストラン・ウェディング事業並びに新規事業であるB I Zーロジスティクス事業の安定的かつ持続的な利益成長の実現、新たな事業の創出に取り組んでまいりました。

バイオ燃料事業におきましては、メキシコ合衆国（以下、「メキシコ」）を中心に販売活動を行っております。主な販売候補先としましては、LUCALO DE PANUCO DE PRODUCCION RURAL DE RESPONSABILIDAD DE C.V.（以下、「LUCALO DE PANUCO」）、PRIMUS VISION S.A. DE C.V.（以下、「PRIMUS VISION」）、及び全国牧畜業者組合連合会ハリスコ州支部（以下、「UGRJ」）等を計画しております。また、タイ王国（以下、「タイ」）につきましては、平成29年3月期にSORG JT., Co. LTD（以下、「SORG JT」）に納品しましたスーパーソルガム種子の販売代金が回収できず、契約を解除しております。引き続き各国の民間企業、組合との間でスーパーソルガムの種子の販売事業に注力してまいりました。

レストラン・ウェディング事業におきましては、イタリアンレストラン4店舗、イタリアンバル1店舗、美味しいダイエットメニューをコンセプトにしたナチュラルダイエットレストラン1店舗、ウェディング（結婚式・結婚披露宴）1店舗、合計7店舗にて展開し、出店地域における顧客層に合わせ提供する料理の内容、分量はじめ店舗デザイン等のコンセプトを変え質の高いサービスを提供してまいりました。

B I Zーロジスティクス事業におきましては、関東一環の運送を神奈川県と千葉県の2拠点で実現し、運送事業、並びに運送事業と連携し倉庫事業を行っております。コンプライアンスを最重要課題として位置付け、法的規制に抵触し業務に影響を生じさせないよう法令順守を徹底し、荷主への集荷から、倉庫での在庫管理、梱包・積み込み、クライアントへの配送に至るまで一括で請け負う3 P Lサービスを提供してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、14億86百万円（前連結会計年度比27.3%減）となりました。

損益につきましては、当連結会計年度第3四半期連結会計期間において株式会社アズシステムを連結子会社として連結の範囲に含めたことや、バイオ燃料事業の売上計上の遅れが影響したことから、営業損失13億38百万円（前連結会計年度は営業損失14億66百万円）を計上いたしました。また、経常損失は14億96百万円（前連結会計年度は経常損失13億82百万円）、減損損失の計上等により親会社株主に帰属する当期純損失は23億46百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失13億57百万円）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度第3四半期連結会計期間において、一般貨物自動車運送業並びに普通倉庫事業を展開する株式会社アズシステムを連結子会社として連結の範囲に含めたことに伴い、「B I Zーロジスティクス事業」を報告セグメントに追加しております。

[バイオ燃料事業]

平成30年3月期におけるバイオ燃料事業に関する販売数量は242.44tとなり、売上高は5億95百万円（前連結会計年度比39.7%増）となりました。スーパーソルガム種子の販売事業につきましては、販売先からの代金回収に遅れが生じたことから、メキシコUGRJへ納品しました360t、及びタイSORG JTへ納品しました50tにつきましては、種子の所有権を当社子会社でありますSUPER SORGHUM MEXICO S.A. DE. C.V.（以下、「SSM」）、及びSUPER SORGHUM ASIA HOLDINGS PTE. LTD.（以下、「SSA」）がそれぞれ所有権を取り戻しております。

バイオ燃料事業につきましては、引続き各国の民間企業、及び組合等に対するスーパーソルガム種子販売に向け注力してまいります。

このようなことから、セグメント損失4億90百万円（前連結会計年度はセグメント損失9億22百万円）となりました。

[レストラン・ウェディング事業]

売上高は7億8百万円（前連結会計年度比5.9%減）となりました。これは主に結婚披露宴の施行単価の低下、及び地方不採算店舗の閉店によるものであります。これらのことから、セグメント損失は1億78百万円（前連結会計年度はセグメント損失1億40百万円）となりました。

[B I Zーロジスティクス事業]

ドライバーをはじめとする人手不足に起因する人件費や外注費増に加え、燃料価格の上昇が影響し、売上高1億82百万円となりました。株式会社アズシステムの平成30年1月から平成30年3月までの損益を取り込んだ結果、セグメント損失は39百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は16億63百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億79百万円減少いたしました。流動資産は15億23百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億46百万円減少いたしました。主な要因は現金及び預金の減少11億81百万円と、前渡金の増加5億53百万円によるものであります。固定資産は1億39百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億33百万円減少いたしました。主な要因は、のれんの減少1億86百万円と、営業権の減少42百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は12億49百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億82百万円減少いたしました。流動負債は11億45百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億31百万円減少いたしました。主な要因は、前受金の減少5億73百万円と短期借入金の増加2億55百万円によるものであります。固定負債は1億3百万円となり、前連結会計年度末に比べて49百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金の増加30百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は4億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億97百万円減少いたしました。これは、主に新株予約権の行使、第三者割当増資及び株式交換に伴う新株式発行により資本金の増加5億80百万円と資本剰余金が11億2百万円増加したものの、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により繰越利益剰余金が24億21百万円となったことによるものであります。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は24.7%（前連結会計年度末41.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は82百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億81百万円減少いたしました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは24億95百万円の資金の減少（前年同期は1億33百万円の資金の増加）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純損失23億63百万円及び前渡金の増加5億87百万円等の減少要因がのれん償却額7億29百万円等の増加要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは68百万円の資金の減少（前年同期は65百万円の資金の減少）となりました。この主な減少要因は、短期貸付金の増加40百万円及び有形固定資産の取得による支出21百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは13億50百万円の資金の増加（前年同期は9億56百万円の資金の増加）となりました。主な増加要因は、株式の発行による収入11億36百万円及び短期借入金の増加2億37百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、当社グループが展開しますバイオ燃料事業のUGRJからの売上金の回収に遅れが生じたこと、また、UGRJにおけるスーパーソルガム種子360tの購入に関する組合総会による審議が未だ実施されていないこと、及びタイにおいても平成30年3月期に予定していました売上金の入金が行われず販売先との売買契約を解除していること等から、バイオ燃料事業における事業計画の見直しが必要であり、これらのことから、現時点において今後の事業環境の変化を反映した合理的な連結業績予想を算出することが困難であるため開示をしておりません。

今後、連結業績予想が可能になりました段階で改めて公表いたします。

なお、バイオ燃料事業につきましては、下記のようなリスク要因があります。

- ① 各販売予定先に対して、当社が想定している数量の販売が行えないリスク
- ② 平成31年3月期に販売を予定しています種子費用につきましては、当社手許資金、及び外部借入金から支出を行う予定ですが、今後、当社が計画をしている以上の支出が発生した場合、及び予定しています借入等による資金調達が行えない場合には、仕入資金につき不足が生じるリスク
- ③ 種子販売先からの売上金回収遅延、又は回収不能により、新たに仕入れる種子費用が調達できないリスク
- ④ 販売予定先への販売価格及び、仕入先である株式会社アースノートが指定する種子販売会社からの仕入価格の見直しが行われるリスク
- ⑤ 種子生産会社における当社購入予定の種子の生産が天候不順、天災等、その他要因によりスケジュール通りに行えず、当社への納品が遅れることで当社が想定している時期にメキシコ、タイの各購入者へ販売が行えないリスク
- ⑥ バイオ燃料、サイレージの需要や市場のシェアを想定通り拡大できなかった場合、販売網の整備状況等により当社が想定したとおり拡販しえないリスク
- ⑦ その他、海外取引の懸念といたしまして、販売予定先との契約締結が行えない場合、また、契約締結後販売した種子の売掛金回収が困難になった場合、その他、天候不順による種子の不作、害虫被害や病気等により期待した程の収穫量が得られない場合、バイオ燃料の需要や市場規模が想定したとおりの拡大をしない場合、現時点において認識していないものの他社の新規参入による競争激化によりバイオ燃料としての価格優位性が低下した場合、バイオ燃料に関する技術革新に対し当社が適切かつ迅速に対応できなかった場合等、バイオ燃料事業の売上計上ができないことも予想されます。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度を含め過去9期連続において営業損失を計上しております。これにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在していると認識しております。

このような状況を解消するために当社グループは、バイオ燃料事業の収益基盤の確立、レストラン・ウエディング事業及び新規事業領域であるBIZーロジスティクス事業の安定的な拡大を推し進めます。

バイオ燃料事業におきましては、メキシコでのスーパーソルガム種子販売242.44tにより売上高5億95百万円（前連結会計年度比39.7%増）となりました。UGRJに納品しました360t、SORG JTに納品しました50tにつきましては、各販売先からの代金回収に遅れが生じたことから、スーパーソルガム種子の所有権を当社子会社でありますSSM、及びSSAへそれぞれ所有権を取り戻しております。バイオ燃料事業につきましては、引き続き各国の民間企業、及び組合等に対するスーパーソルガム種子販売に向け注力してまいります。

レストラン・ウエディング事業につきましては、イタリアンレストランの運営におきまして、不採算店舗でありました仙台店を平成30年1月21日に閉店し、また重要な後発事象に記載のとおり結婚披露宴会場を併設したイタリアンレストランを事業譲渡したことから、現在都内6店舗にて展開しています。イタリアンレストランにつきましては、店舗ごとの立地、客層のデータ分析から定期的に集客を図るため割引、パーティープラン等の施策を実施し

ております。また、前連結会計年度から実施しています単月の収支が黒字の店舗と単月の収支が赤字の店舗を分別し、単月収支が赤字の店舗には人件費削減のための人員配置転換、仕入、メニュー構成等の見直しによるコスト削減策を継続して行っております。他方、安定した売上が確保されている店舗につきましては、来客が集中する時間帯における料飲提供時間の短縮による座席回転率の改善を図りさらなる売上高の向上を目指しております。また、老朽化が著しい店舗の改修は実施済みであり、定期的な害虫、害獣駆除、ハウスクリーニングも行い店舗環境を改善することで、集客の向上を目指しております。なお、前連結会計年度において不採算店舗でありました渋谷店につきましては、低カロリー食材を中心としたコース料理の提供に対し、各種メディアにも取り上げられ依然当初予想値を超える反響が継続していることから、レストラン・ウエディング事業に関しましては引き続き安定的かつ持続的な利益成長の実現を目指してまいります。

B I Z ーロジスティクス事業につきましては、コンプライアンスを最重要課題として位置付け、法的規制に抵触し業務に影響を生じさせないよう法令順守を徹底し、安定的かつ持続的な利益成長の実現を目指してまいります。

今後も上記の着実な実行を図ることにより、安定的に営業利益及び営業キャッシュ・フローを獲得できる体制の構築に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内同業他社との比較可能性等を考慮し、当面は日本基準を適用する方針であります。

なお、国際会計基準等の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,264,293	82,678
受取手形及び売掛金	177,593	261,767
商品及び製品	533,532	681,874
原材料	5,643	5,388
前払費用	84,172	30,204
前渡金	11,028	564,946
短期貸付金	402,293	21,340
未収入金	7,692	101,528
その他	52,131	29,888
貸倒引当金	△368,107	△255,618
流動資産合計	2,170,274	1,523,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,753	—
減価償却累計額	△6,708	—
建物及び構築物(純額)	24,045	—
機械装置及び運搬具	25,737	—
減価償却累計額	△15,835	—
機械装置及び運搬具(純額)	9,902	—
工具、器具及び備品	30,395	2,123
減価償却累計額	△10,830	△985
工具、器具及び備品(純額)	19,564	1,138
有形固定資産合計	53,512	1,138
無形固定資産		
ソフトウェア	5,002	—
のれん	186,757	—
営業権	42,500	—
その他	335	—
無形固定資産合計	234,595	—
投資その他の資産		
投資有価証券	29,588	0
敷金及び保証金	131,768	136,807
破産更生債権等	110,160	110,160
その他	23,716	22,465
貸倒引当金	△110,160	△131,029
投資その他の資産合計	185,073	138,402
固定資産合計	473,180	139,541
資産合計	2,643,454	1,663,539
負債の部		
流動負債		
買掛金	241,810	113,961
短期借入金	—	255,000
リース債務	—	33,410
未払金	188,191	232,626
未払法人税等	47,095	6,043
前受金	930,185	356,489

1年内返済予定の長期借入金	—	14,568
その他	70,132	133,652
流動負債合計	1,477,416	1,145,752
固定負債		
長期借入金	15,000	45,170
リース債務	—	31,654
繰延税金負債	3,721	788
資産除去債務	22,441	16,555
その他	13,289	9,464
固定負債合計	54,453	103,633
負債合計	1,531,869	1,249,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,301,796	3,882,765
資本剰余金	3,923,610	5,025,862
利益剰余金	△6,088,011	△8,509,520
自己株式	△83,004	△83,004
株主資本合計	1,054,391	316,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70	—
為替換算調整勘定	45,310	94,730
その他の包括利益累計額合計	45,381	94,730
新株予約権	11,812	3,319
純資産合計	1,111,584	414,153
負債純資産合計	2,643,454	1,663,539

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2,045,467	1,486,138
売上原価	1,171,177	731,869
売上総利益	874,290	754,268
販売費及び一般管理費		
役員報酬	71,985	64,143
給料	445,515	372,243
賞与引当金繰入額	8,308	—
減価償却費	21,728	19,604
支払手数料	359,559	363,983
研究開発費	11,205	25,429
貸倒引当金繰入額	348,062	156,186
のれん償却額	124,504	124,504
旅費及び交通費	77,377	85,085
地代家賃	257,599	234,428
その他	614,467	647,224
販売費及び一般管理費合計	2,340,314	2,092,832
営業損失(△)	△1,466,024	△1,338,564
営業外収益		
受取利息	4,869	4,331
受取手数料	183	—
為替差益	91,209	—
雑収入	11,245	18,645
補助金収入	5,114	—
営業外収益合計	112,621	22,977
営業外費用		
支払利息	13,739	5,506
為替差損	—	158,269
株式交付費	13,026	12,440
その他	2,014	4,236
営業外費用合計	28,780	180,453
経常損失(△)	△1,382,182	△1,496,039
特別利益		
固定資産売却益	—	2,119
受取補償金	—	85,702
受取和解金	35,000	—
債務免除益	2,083	—
新株予約権戻入益	6,196	—
関係会社株式売却益	105,560	—
その他	—	1,584
特別利益合計	148,840	89,406
特別損失		
のれん償却額	—	604,609
固定資産除却損	1,582	0
貸倒損失	32,483	8,136
減損損失	14,183	246,646
貸倒引当金繰入額	—	76,302
投資有価証券評価損	57,974	21,287
訴訟損失	4,649	—

その他	—	126
特別損失合計	110,873	957,109
税金等調整前当期純損失(△)	△1,344,215	△2,363,742
法人税、住民税及び事業税	53,215	4,505
法人税等調整額	△39,609	3,661
過年度法人税等	—	△25,365
法人税等合計	13,605	△17,198
当期純損失(△)	△1,357,821	△2,346,544
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,357,821	△2,346,544

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失(△)	△1,357,821	△2,346,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	△70
為替換算調整勘定	22,038	49,419
その他の包括利益合計	22,108	49,349
包括利益	△1,335,712	△2,297,195
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,335,712	△2,297,195

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,706,626	3,328,440	△4,680,186	△83,004	1,271,876
当期変動額					
新株の発行	595,169	595,169			1,190,339
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,357,821		△1,357,821
連結範囲の変動			△50,003		△50,003
株式交換による増加					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	595,169	595,169	△1,407,824	—	△217,484
当期末残高	3,301,796	3,923,610	△6,088,011	△83,004	1,054,391

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	23,272	23,272	8,662	1,303,810
当期変動額					
新株の発行					1,190,339
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,357,821
連結範囲の変動					△50,003
株式交換による増加					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70	22,038	22,108	3,150	25,259
当期変動額合計	70	22,038	22,108	3,150	△192,225
当期末残高	70	45,310	45,381	11,812	1,111,584

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,301,796	3,923,610	△6,088,011	△83,004	1,054,391
当期変動額					
新株の発行	580,968	580,968			1,161,937
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,346,544		△2,346,544
連結範囲の変動			△74,964		△74,964
株式交換による増加		521,283			521,283
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	580,968	1,102,252	△2,421,508	—	△738,288
当期末残高	3,882,765	5,025,862	△8,509,520	△83,004	316,103

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	70	45,310	45,381	11,812	1,111,584
当期変動額					
新株の発行					1,161,937
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△2,346,544
連結範囲の変動					△74,964
株式交換による増加					521,283
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△70	49,419	49,349	△8,492	40,856
当期変動額合計	△70	49,419	49,349	△8,492	△697,431
当期末残高	—	94,730	94,730	3,319	414,153

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,344,215	△2,363,742
減価償却費	23,496	28,656
のれん償却額	124,504	729,114
営業権償却	38,444	30,000
受取和解金	△35,000	—
債務免除益	△2,083	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	57,974	21,287
貸倒損失	32,483	8,136
新株予約権戻入益	△6,196	—
減損損失	14,183	246,646
関係会社株式売却損益 (△は益)	△105,560	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,234	—
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1,877	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	348,062	228,724
受取利息	△4,869	△4,331
為替差損益 (△は益)	33,093	201,793
支払利息	13,739	5,506
株式交付費	13,026	12,440
売上債権の増減額 (△は増加)	331,725	△97,977
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△297,296	△208,333
前渡金の増減額 (△は増加)	△7,891	△587,398
仕入債務の増減額 (△は減少)	167,500	△126,949
未払金の増減額 (△は減少)	△34,298	△22,197
前受金の増減額 (△は減少)	923,964	△569,675
立替金の増減額 (△は増加)	2,044	7,054
前払費用の増減額 (△は増加)	△63,336	59,935
その他	△88,626	△74,137
小計	154,979	△2,475,448
利息の受取額	2,513	4,076
利息の支払額	△12,788	△4,098
法人税等の支払額	△10,961	△20,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,741	△2,495,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△349,493	△40,640
有形固定資産の取得による支出	△16,854	△21,665
有形固定資産の売却による収入	—	2,669
無形固定資産の取得による支出	△8,298	△3,618
資産除去債務の履行による支出	△2,069	—
投資有価証券の取得による支出	△19,217	—
関係会社株式の売却による収入	336,998	—
敷金の差入による支出	△317	△2,902
敷金の回収による収入	988	2,833
差入保証金の差入による支出	△7,122	△5,979
差入保証金の回収による収入	26	1,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,359	△68,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△16,767
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△230,000	237,500

株式の発行による収入	1,171,847	1,136,032
新株予約権の発行による収入	62,422	4,971
新株予約権の買戻による支出	△47,610	—
その他	—	△10,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	956,659	1,350,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	△2,881
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,025,101	△1,215,891
現金及び現金同等物の期首残高	236,315	1,264,293
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,876	4,450
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	—	29,826
現金及び現金同等物の期末残高	1,264,293	82,678

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度を含め過去9期連続において営業損失、経常損失を計上しており、継続して重要な親会社に帰属する当期純損失を計上しております。

また、当期連結会計年度において、当社グループが計画しておりましたバイオ燃料事業におけるスーパーソルガム種子販売代金の確保が行えていないことから、当期連結会計年度末の現預金残高は82百万円となっており手許資金は厳しい状況です。

これらにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、国内、海外のいずれの戦略領域で増収戦略とコスト構造改革の展開により、収益力の向上を実現します。

バイオ燃料事業におきましては、メキシコでのスーパーソルガム種子販売242.44tにより売上高5億95百万円（前連結会計年度比39.7%増）となりました。UGRJに納品しました360t、SORG JTに納品しました50tにつきましては、各販売先からの代金回収に遅れが生じたことから、スーパーソルガム種子の所有権を当社子会社でありますSSM、及びSSAへそれぞれ所有権を取り戻しております。バイオ燃料事業につきましては、引続き各国の民間企業、及び組合等に対するスーパーソルガム種子販売に向け注力してまいります。

レストラン・ウェディング事業につきましては、イタリアンレストランの運営におきまして、不採算店舗でありました仙台店を平成30年1月21日に閉店し、また重要な後発事象に記載のとおり結婚披露宴会場を併設したイタリアンレストランを事業譲渡したことから、現在都内6店舗にて展開しています。イタリアンレストランにつきましては、店舗ごとの立地、客層のデータ分析から定期的に集客を図るため割引、パーティープラン等の施策を実施しております。また、前連結会計年度から実施しています単月の収支が黒字の店舗と単月の収支が赤字の店舗を分別し、単月収支が赤字の店舗には人件費削減のための人員配置転換、仕入、メニュー構成等の見直しによるコスト削減策を継続して行っております。他方、安定した売上が確保されている店舗につきましては、来客が集中する時間帯における料飲提供時間の短縮による座席回転率の改善を図りさらなる売上高の向上を目指しております。また、老朽化が著しい店舗の改修は実施済みであり、定期的な害虫、害獣駆除、ハウスクリーニングも行い店舗環境を改善することで、集客の向上を目指しております。なお、前連結会計年度において不採算店舗でありました渋谷店につきましては、低カロリー食材を中心としたコース料理の提供に対し、各種メディアにも取り上げられ依然当初予想値を超える反響が継続していることから、レストラン・ウェディング事業に関しましては引続き安定的かつ持続的な利益成長の実現を目指してまいります。

B I Zーロジスティクス事業につきましては、コンプライアンスを最重要課題として位置付け、法的規制に抵触し業務に影響を生じさせないよう法令順守を徹底し、安定的かつ持続的な利益成長の実現を目指してまいります。

また、これらの収益力の向上の実現に加え、翌年度の事業運営資金を確保するため新たな資金調達も検討してまいります。

しかしながら、これらの施策については今後の受注動向や経済環境、資金調達先の意向によって影響を受ける可能性があるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第4四半期連結会計期間より、重要性が増したTHAI SUPER SORGHUM CO., LTD. を連結の範囲に含めております。

(表示方法の変更)

・連結貸借対照表

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」の「その他」に表示していた59,824千円は

「未収入金」7,692千円と「その他」52,131千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「長期借入金」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「固定負債」の「その他」に表示していた28,289千円は「長期借入金」15,000千円と「その他」13,289千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

のれん償却額

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正平成26年11月28日 会計制度委員会報告第7号) 第32項の規定に基づき、連結子会社株式会社アズシステムに係るのれんを一時償却したものであります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アズシステム

事業の内容 一般貨物自動車運送業、普通倉庫事業

②企業結合を行った主な理由

バイオ燃料事業においては、当社の完全子会社であるSSAは、同社の子会社でありますTHAI SUPER SORGHUM CO.,LTD. がタイ、及びカンボジア王国において栽培を開始するスーパーソルガムから生産する発電用バイオマスの日本への輸出、並びにオーストラリアで農業を営んでいる農業法人が同国において栽培を予定しておりますスーパーソルガムから生産するサイレージの日本への輸出も見込まれていることから、海外より日本国内に輸入した発電用バイオマス、及びサイレージの物流を当社グループで受託することにより、当社が平成29年12月5日に簡易株式交換にて子会社化しました株式会社アズシステムにおいて運送事業の売上を計上することを計画しております。スーパーソルガムから生産する発電用バイオマス燃料、及びサイレージの顧客については、総販売代理店であるSSAがタイ、カンボジア及びオーストラリアの海外企業生産者に紹介を行い、SSAは同商品の販売・配送の一体となったパッケージ販売を計画しています。また、配送料金に関しても、当社独自のプライシングサービスを展開し、当社は、スーパーソルガムを原料とするサイレージの強みを活かした差別化を図り顧客の囲い込みを促進することで、最終的にスーパーソルガムの種子販売拡大に繋げていく戦略を進めてまいります。当該戦略を実現するためには、外部の運送事業会社に委託するよりも、既に操業している事業会社を子会社化することで、将来当社グループにおける運送事業による収益確保のための時間が短縮できること、運送事業展開に必要な知識と経験を得られること等から、この参入機会とビジネスチャンスを活かすべく、スーパーソルガムから生産する発電用バイオマス、及びサイレージの販売・配送の一体化したサービスを準備したくスーパーソルガムから生産する発電用バイオマス燃料、及びサイレージ事業と親和性のある既存の運送事業会社の子会社化を検討してまいりました。

本件取引により、将来スーパーソルガムから生産した発電用バイオマス及びサイレージの国内物流については株式会社アズシステムが受託することを予定しております。

③企業結合日

平成29年12月5日

④企業結合の法的形式

簡易株式交換による取得であります。

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%の議決権を取得しております。

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が簡易株式交換により議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成30年1月1日から平成30年3月31日まで
3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

<u>企業結合日に交付した株式会社ソルガム・ジャパン・ホールディングスの普通株式の時価</u>	521,283千円
取得原価	521,283千円
4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数
 - ①株式の種類別の交換比率
株式会社ソルガム・ジャパン・ホールディングスの普通株式 692株：株式会社アズシステムの普通株式 1株
 - ②株式交換比率の算定方法
将来の事業活動の状況の評価に反映させるためにDCF法を採用し算定を行っております。
 - ③交付した株式数 2,145,200株
5. アドバイザーに対する報酬・手数料 29,709千円
6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
被取得企業である株式会社アズシステムの取得原価と時価純資産額との差額よりのれんが604,609千円発生しましたが、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会、最終改正平成26年11月28日 会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、全額を一括償却しております。
7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	144,946千円
固定資産	64,106千円
資産合計	209,053千円
流動負債	199,448千円
固定負債	92,930千円
負債合計	292,379千円
8. 企業結合が当連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「バイオ燃料事業」、「レストラン・ウェディング事業」及び「B I Zーロジスティクス事業」の3つの事業を基本にして組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

[バイオ燃料事業]

スーパーソルガムの種子販売事業を行っております。

[レストラン・ウェディング事業]

飲食店の直営店舗運営事業、フランチャイズ営業、婚礼に関連する商品の販売業、結婚式や結婚披露宴に関する運営事業を行っております。

[B I Zーロジスティクス事業]

一般貨物自動車運送業、普通倉庫事業を行っております。

報告セグメントのうち、「テストソリューション事業」については平成28年11月30日に子会社である株式会社シスウェブの全株式を売却したため、前連結会計年度末をもって廃止しております。また、当連結会計年度より、株式会社アズシステムが連結子会社になったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「テストソリューション事業」「バイオ燃料事業」「レストラン・ウエディング事業」から、「バイオ燃料事業」「レストラン・ウエディング事業」「BIZ-ロジスティクス事業」に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	テストソリューション事業	バイオ燃料事業	レストラン・ウエディング事業	BIZ-ロジスティクス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	866,456	426,338	752,464	—	2,045,259	208	2,045,467	—	2,045,467
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	3,021	—	3,021	—	3,021	△3,021	—
計	866,456	426,338	755,486	—	2,048,281	208	2,048,489	△3,021	2,045,467
セグメント利益又は損失(△)	32,765	△922,402	△140,587	—	△1,030,225	△19,209	△1,049,434	△416,589	△1,466,024

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、その他附帯事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△3,021千円は、セグメント間取引消去△3,021千円であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△416,589千円は、全社収益及び全社費用の調整額△554,221千円、その他の調整額137,632千円であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	テストソリューション事業	バイオ燃料事業	レストラン・ウエディング事業	BIZ-ロジスティクス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	—	595,504	708,361	182,273	1,486,138	—	1,486,138	—	1,486,138
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	4,823	—	4,823	—	4,823	△4,823	—
計	—	595,504	713,184	182,273	1,490,961	—	1,490,961	△4,823	1,486,138
セグメント利益又は損失(△)	—	△490,200	△178,985	△39,664	△708,850	△17,440	△726,291	△612,273	△1,338,564

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、その他附帯事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△4,823千円は、セグメント間取引消去△4,823千円であります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額△612,273千円は、全社収益及び全社費用の調整額△615,091千円、その他の調整額2,818千円であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(株主資本変動に関する注記)

当社は、当連結会計年度において平成29年11月30日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ224,999千円増加し、平成29年12月5日に株式会社アズシステムと株式交換の実施による新株式の発行により資本準備金が521,283千円増加し、当社が発行いたしました新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ355,968千円増加しました。

これらの結果、当連結会計年度末において資本金が3,882,765千円、資本剰余金が5,025,862千円となっております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	41.57	12.04
1株当たり当期純損失金額(△)(円)	△57.95	△77.08

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,357,821	△2,346,544
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,357,821	△2,346,544
普通株式の期中平均株式数(株)	23,429,658	30,444,788

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,111,584	414,153
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	11,812	3,319
(うち新株予約権(千円))	(11,812)	(3,319)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,099,772	410,833
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	26,453,582	34,118,238

(重要な後発事象)

子会社の一部事業譲渡

当社は、平成30年4月20日の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社シェフズテーブル（以下、「シェフズテーブル」といいます。）が同日開催の臨時株主総会に上程した、青山における結婚式場、及びレストランの運営事業を、株式会社プリマベアラ（以下、「プリマベアラ」といいます。）に事業譲渡することについて同意することを決議いたしました。

(1) 事業譲渡を行った理由

当社は、レストラン・ウエディング事業において赤字体質を改善するため、不採算店舗の統廃合、仕入先の統一、人員配置の見直し等の施策を行ってまいりました。しかしながら、当社が想定している回復基調には至らず未だ赤字体質からの脱却には至っておりません。今回、レストラン・ウエディング事業における赤字体質改善の一環としまして、結婚披露宴会場を併設したイタリアンレストラン「青山エリュシオンハウス」を、結婚式・披露宴の企画、運営を主業とするプリマベアラに事業譲渡することにいたしました。

(2) 譲渡する相手会社の名称

株式会社プリマベアラ

(3) 譲渡する事業の内容、規模

①譲渡する事業の内容

青山エリュシオンハウスに係る結婚式場、レストランの運営事業

②譲渡する事業の規模

平成30年3月期における青山エリュシオンハウスに係る結婚式場、レストランの売上高は215,453千円です。

(4) 譲渡する資産・負債の状況

譲渡する資産は、青山エリュシオンハウスに係る結婚式場、レストランの運営事業に関する資産4,618千円、負債17,940千円です。

(5) 譲渡期日

平成30年4月20日

(6) 譲渡価格

譲渡価額につきましては、譲受先との守秘義務に基づき非開示とさせていただきますが、敷金75,000千円を含む譲渡対価を譲渡日に受領しております。